

C Channel

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 C Channel 株式会社

上場取引所 東

コード番号 7691 URL <https://corp.cchan.tv/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森川 亮

問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）丹羽 歩 TEL 03 (6453) 6893

半期発行情報提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,086	7.6	1	—	△8	—	△9	—
2025年3月期中間期	1,009	△66.2	△46	—	△60	—	109	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △7百万円（—％） 2025年3月期中間期 112百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△0.33	—
2025年3月期中間期	3.82	3.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	982	128	12.6
2025年3月期	888	136	14.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 123百万円 2025年3月期 131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,286	14.8	49	—	40	—	37 △51.1	1.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	28,722,000株	2025年3月期	28,722,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	28,722,000株	2025年3月期中間期	28,722,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	
（1）中間連結貸借対照表	2
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
（中間連結損益計算書）	4
（中間連結包括利益計算書）	5
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	6
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（重要な後発事象の注記）	6
2. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,600	281,603
受取手形	—	330
売掛金	318,096	331,305
商品及び製品	74,274	78,773
仕掛品	1,714	4,445
貯蔵品	34	21
その他	80,140	119,281
貸倒引当金	△3,846	△99
流動資産合計	732,013	815,661
固定資産		
有形固定資産	31,814	30,571
無形固定資産		
ソフトウェア	104,432	109,081
無形固定資産合計	104,432	109,081
投資その他の資産		
その他	39,419	46,539
貸倒引当金	△19,469	△19,469
投資その他の資産合計	19,949	27,069
固定資産合計	156,196	166,722
資産合計	888,210	982,384

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,574	67,835
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	312,676	316,678
1年内償還予定の社債	5,000	24,500
未払金	72,186	92,498
未払法人税等	903	2,317
その他	38,383	54,718
流動負債合計	532,723	658,548
固定負債		
長期借入金	127,324	118,318
社債	67,900	47,400
資産除去債務	18,527	18,583
繰延税金負債	5,237	5,025
その他	—	5,832
固定負債合計	218,988	195,159
負債合計	751,712	853,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,802,851	1,802,851
利益剰余金	△1,677,484	△1,686,982
株主資本合計	135,367	125,868
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,868	△2,191
その他の包括利益累計額合計	△3,868	△2,191
新株予約権	5,000	5,000
純資産合計	136,498	128,677
負債純資産合計	888,210	982,384

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	1,009,575	1,086,165
売上原価	465,911	511,308
売上総利益	543,663	574,856
販売費及び一般管理費	589,953	573,758
営業利益又は営業損失（△）	△46,289	1,098
営業外収益		
受取利息	73	235
受取配当金	2	2
業務受託料	200	—
その他	408	264
営業外収益合計	684	502
営業外費用		
支払利息	4,118	4,550
支払手数料	2,890	576
為替差損	5,494	3,317
その他	2,273	1,637
営業外費用合計	14,776	10,081
経常損失（△）	△60,382	△8,480
特別利益		
新株予約権戻入益	3,750	—
関係会社株式売却益	167,862	—
特別利益合計	171,612	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	111,230	△8,480
法人税、住民税及び事業税	1,652	1,229
法人税等調整額	△206	△212
法人税等合計	1,445	1,017
中間純利益又は中間純損失（△）	109,785	△9,498
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	109,785	△9,498

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	109,785	△9,498
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,113	1,677
その他の包括利益合計	3,113	1,677
中間包括利益	112,898	△7,821
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	112,898	△7,821

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（多額な資金の借入）

当社は、2025年8月4日に開催された臨時取締役会において、運転資金の確保を目的として取引金融機関より以下の借入を行うことを決議し、同年10月に実行しました。

- | | |
|---------|-----------------------|
| ①借入金額 | 300百万円 |
| ②借入実行日 | 2025年10月 |
| ③借入期間 | 5年間（2025年12月より毎月返済予定） |
| ④担保等の有無 | 無 |

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、当中間連結会計期間末において、2025年10月末に返済期限を迎える借入金の返済に必要な資金を有しておりません。そのため継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは、以下に示す課題に的確に対処することにより、安定的な財務基盤を確立し、当該事象又は状況が早期に解消されるよう取り組んでまいります。これらの対応策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 資金調達や資金繰りの安定化

当社グループは、2025年10月末に償還期日を迎える借入金について、その返済原資に懸念がありましたが、当該借入金の貸付元である取引金融機関より、償還資金と同額の融資に関する提案を受領いたしました。2025年8月4日開催の臨時取締役会において、資金の借入を行うことを決議するとともに、2025年10月21日付で金銭消費貸借契約300,000千円を締結し、2025年10月28日に実行しております。

そのため、本発行者情報の公表日時点において、2025年10月末に返済期日を迎える借入金の返済の履行の困難性に起因した継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消しております。

② 基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社グループは、これまで得意としてきた動画メディアからSNS並びにインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティングに加え、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指しております。

③ 積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

④ 経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の固定費などの削減に努め収益性の改善に注力してまいります。